

令和3年度 行政評価調書

総合計画 吹田市第4次総合計画

評価対象年度 令和2年度

大綱 3 福祉・健康

政策 4 健康・医療のまちづくり

施策 1 健康づくりの推進

施策 2 健都を生かした健康づくりと医療イノベーションの促進

施策 3 地域医療体制の充実

提出日 令和3年7月29日

提出取りまとめ 健康医療部

第4次総合計画 施策の評価シート

大綱 3 福祉・健康

政策 4 健康・医療のまちづくり

評価対象年度 令和2年度

<取組内容>

施策	基本計画本文
施策を構成する管理事業	施策の取組状況
3-4-1 健康づくりの推進	市民の主体的な健康づくりを支援するため、健康意識の向上に向けた取組や地域での健康づくり活動への支援を進めるとともに、検診などの保健サービスの充実を図ります。また、妊娠・出産や子供のすこやかな成長のための切れ目のない支援が行えるよう、妊産婦や乳幼児の健康管理などの支援の充実に取り組みるとともに、関係機関との連携の強化を図ります。
1 保健事業(国民健康保険) 2 保健推進事業 3 予防接種事業 4 成人保健事業 5 母子保健事業 6 公害・原爆関連事業 7 感染症対策事業 8 精神保健事業 9 難病支援事業 10	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の特健康診査(国保健診)の受診率は、受診勧奨を行うも、新型コロナウイルス感染症の影響により37.8%(速報値)でした(令和2年度目標値49%)。なお、特定保健指導を医師会などに委託し、実施率の向上を図っています。 ・令和2年4月1日の中核市移行に伴い、吹田市で受理する特定不妊治療に係る申請の対象が広がり、申請受理件数が大幅に増大しました。 ・国循や医師会と共同で令和2年11月から健診受診者を対象とした心不全重症化予防対策に取り組んでいます。 ・イベントや健康教室については新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止しましたが、SNSやホームページで健康づくりの啓発等に努めました。 ・コロナ禍であっても健診(検診)の受診や予防接種を遅らせないようSNSや市報等で啓発を行いました。 ・妊娠届出時の妊婦への全数面接により支援が必要な方を早期に把握するとともに、産科医療機関等の関係機関との連携が円滑に進んでおり、切れ目のない支援につなぐことができています。また、妊婦健診の公費負担額の増額及び新生児聴覚検査の公費助成を開始し、支援の充実を図りました。
3-4-2 健都を生かした健康づくりと医療イノベーションの促進	さまざまな医療関連資源が集積する健都の特長を生かし、健都ならではの健康づくりの取組を進めるとともに、医療イノベーションの創出に向け、国立循環器病研究センターと医療・健康関連産業などとの連携を促進するための環境を整えます。
1 北大阪健康医療都市推進事業 2 3 4 5 6 7 8 9 10	<ul style="list-style-type: none"> ・公募型プロポーザルにより、健康医療関連企業の集積地である健都イノベーションパークへの進出事業者を選定し、同事業者と土地売買契約を締結しました。 ・健都における産学官民の共創により健都発の製品・サービスを生み出すとともに、市民の健康にかかる行動変容を促す仕組みの構築のため、健都産学官民連携プラットフォーム構築事業の支援業務委託事業者を公募プロポーザルにより選定し、同事業を開始しました。 ・健都レールサイド公園及び吹田市立健都ライブラリーについて、指定管理者による一体的管理運営を開始し、定期的かつ継続的な健康づくりプログラムの提供等を実施しました。
3-4-3 地域医療体制の充実	市民が必要なときに適切な医療を受けられるよう、身近なかかりつけ医と市民病院などの地域の中核的な医療機関との連携の促進や、在宅医療推進のための環境づくり、救急医療体制の確保など、地域医療体制の充実を図ります。
1 休日急病診療所事業 2 医療・薬事業 3 医療政策事業 4 病院公債管理事業 5 6 7 8 9 10	<ul style="list-style-type: none"> ・医療審議会や地域医療推進懇談会について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため開催を中止しました。また、人生の最終段階における医療やケアに関する本人の意思決定やその支援(アドバンス・ケア・プランニング:ACP)に関する拡充事業や、在宅医療市民講演会も中止としました。講演会については、内容の充実と運営の工夫により最終年度には目標達成が見込まれるため「B」としました。 ・救急医療体制や小児医療等の確保を目的として、豊能圏域における救急医療を担う病院や豊能広域こども急病センターに対し、豊能4市2町でその運営費を負担しています。特に豊能広域こども急病センターについては、コロナの影響による受診控え等のため受診者数が激減し、センターの収益が減少したため、負担金が増大しました。 ・新型コロナウイルス感染症に対する入院病床の確保や救急医療体制の維持、また院内感染対策の徹底等のため、市内病院や医師会、消防本部等との情報共有・協議の機会を複数回実施し、地域医療提供体制の維持確保に努めました。 ・市内の医療機関や薬局等における各種許可や届出の申請を受け付け、法令上に規定された適正な医療提供体制が確保されているかの確認を行っています。 ・休日急病診療所においては、令和2年5月31日に保健センターから青山台4丁目(北千里)へ移転開設し、休日の昼間において初期救急医療を提供しています。
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	

